



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 明治機械株式会社

コード番号 6334 URL <http://www.meiji-kikai.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河野 猛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 小林 文彦 TEL 03-5295-3511

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	972	9.3	△57	—	△51	—	△52	—
27年3月期第1四半期	889	10.2	△34	—	△30	—	△55	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △61百万円 (-%) 27年3月期第1四半期 99百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△5.59	—
27年3月期第1四半期	△5.84	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	3,884	1,281	33.0	135.06
27年3月期	3,971	1,343	33.8	141.56

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,281百万円 27年3月期 1,343百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,188	10.7	30	—	24	—	18	—	1.90
通期	4,476	6.8	101	—	89	—	77	—	8.12

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	9,502,636株	27年3月期	9,502,636株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	14,200株	27年3月期	14,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	9,488,436株	27年3月期1Q	9,488,436株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)における世界経済については、米国及び欧州経済は緩やかに回復したものの、欧州における債務問題や中国の景気減速など先行き不透明な状況が続いております。一方、日本経済については、原油価格下落の影響や政府・日銀による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要な得意先業界であります製粉業界では、世界的な需要の減退により小麦の期末在庫はまだ余裕がある状況ですが、長期的には世界的な人口の増加、異常気象による穀物の収穫減など世界の穀物相場の高騰と食料争奪のリスクが懸念されます。一方、飼料業界では、配合飼料価格がこの4月全国全畜種平均トン750円値下がりました。穀物相場は米国における豊作により一旦下がったものの、世界的な穀物需要の増大から上昇傾向にあり、今後は米国の作付時期の天候動向、ブラジル、アルゼンチン、ウクライナ等の産地の動向次第というの不透明な状況が続きます。このような状況でありましたので、両業界とも設備投資には慎重でありました。

このような中、当社グループは、引き続き受注・売上確保のために積極的な営業活動の展開、CS(顧客満足)を追求した製品・サービスの品質向上を図り、他方、予算管理の徹底、製造コストをはじめとするコストダウンならびに経費削減に取り組み、業績向上に鋭意努めてまいりました。

しかしながら、当社グループの連結売上高は、受注競争激化による受注の伸び悩みや顧客の設備投資の先送りなどがあり、当社の中小規模飼料プラント工事物件の売上などはありましたが、972百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。

また、損益面に関しましては、売上高減少などの影響を受け、営業損失57百万円(前年同四半期は営業損失34百万円)、経常損失51百万円(前年同四半期は経常損失30百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は52(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### 〔産業機械関連事業〕

当社グループは、厳しい事業環境のもと受注・売上確保のために積極的な営業活動を展開し、売上の主要なものとして、予備配合微量原料タンク等更新工事、タンカル・リンカル受入設備更新工事などのほか、その他主力製品のロール機、シフター、精選諸機械などの売上があったものの、売上高は835百万円(前年同四半期比4.8%減)と前年同期に比べ減少いたしました。損益面に関しましては、プラント工事ほかの予算管理の徹底、経費削減などに努めましたが、売上高減少により営業損失57百万円(前年同四半期は営業利益43百万円)となりました。

#### 〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸を行っており、売上高10百万円(前年同四半期比9.8%減)、営業利益7百万円(前年同四半期比14.5%減)となりました。

#### 〔太陽光関連事業〕

太陽光関連事業については、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度(FIT)の見直しにより3年連続の買い取り価格の引き下げが行われる等、厳しい事業環境のもと受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開し、売上高は126百万円、営業損失7百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産・負債・純資産に関する状況

##### 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,884百万円となり、前連結会計年度末に比較して、87百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が206百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が322百万円減少したことなどによるものであります。

##### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,603百万円となり、前連結会計年度末に比較して25百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が46百万円、電子記録債務が75百万円増加したのに対し長期借入金が47百万円及び短期借入金が50百万円減少したことなどによるものであります。

##### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,281百万円となり、前連結会計年度末に比較して61百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が52百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、売上高は4,476百万円、営業利益は101百万円、経常利益は89百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は77百万円を予想しており、平成27年3月期決算短信(平成27年5月12日開示)に記載した内容と変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の  
変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	596,044	635,488
受取手形及び売掛金	1,159,315	837,101
商品及び製品	66,029	53,821
仕掛品	143,507	350,246
原材料及び貯蔵品	60,407	61,075
その他	21,603	25,591
貸倒引当金	△4,305	△3,147
流動資産合計	2,042,602	1,960,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	161,273	158,488
機械装置及び運搬具(純額)	50,503	48,011
土地	927,218	927,218
その他(純額)	48,515	48,081
有形固定資産合計	1,187,510	1,181,799
無形固定資産		
その他	47,352	46,422
無形固定資産合計	47,352	46,422
投資その他の資産		
投資有価証券	645,349	629,331
その他	48,828	66,828
投資その他の資産合計	694,178	696,160
固定資産合計	1,929,041	1,924,381
資産合計	3,971,643	3,884,559
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	670,919	717,540
電子記録債務	442,786	517,808
短期借入金	241,160	191,160
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	12,656	5,028
前受金	147,410	145,257
賞与引当金	17,270	25,460
工事損失引当金	19,942	30,025
その他	88,309	48,404
流動負債合計	1,660,455	1,700,685

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	30,000	30,000
長期借入金	396,310	348,520
退職給付に係る負債	244,714	233,865
資産除去債務	19,698	19,698
その他	277,269	270,317
<b>固定負債合計</b>	<b>967,991</b>	<b>902,401</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,628,447</b>	<b>2,603,086</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,605,733	1,605,733
利益剰余金	△485,435	△538,433
自己株式	△8,941	△8,941
<b>株主資本合計</b>	<b>1,111,355</b>	<b>1,058,357</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	128,252	118,926
為替換算調整勘定	103,588	104,189
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>231,840</b>	<b>223,115</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,343,196</b>	<b>1,281,473</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,971,643</b>	<b>3,884,559</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	889,997	972,330
売上原価	720,665	881,555
売上総利益	169,332	90,774
販売費及び一般管理費	203,333	147,964
営業損失(△)	△34,001	△57,189
営業外収益		
受取利息	1,178	8,810
受取配当金	579	554
満期保険返戻金	5,214	—
その他	4,162	1,181
営業外収益合計	11,134	10,545
営業外費用		
支払利息	5,581	2,333
持分法による投資損失	1,000	2,130
その他	594	13
営業外費用合計	7,176	4,477
経常損失(△)	△30,043	△51,121
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,043	△51,121
法人税、住民税及び事業税	14,088	2,090
法人税等調整額	11,244	△214
法人税等合計	25,333	1,876
四半期純損失(△)	△55,376	△52,998
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,376	△52,998



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△55,376	△52,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,877	△9,325
為替換算調整勘定	△10,232	600
退職給付に係る調整額	3,946	—
その他の包括利益合計	154,591	△8,724
四半期包括利益	99,215	△61,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,215	△61,723
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	太陽光 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	878,621	11,376	—	889,997	—	889,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	878,621	11,376	—	889,997	—	889,997
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△43,335	9,333	—	△34,001	—	△34,001

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	太陽光 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	835,935	10,264	126,130	972,330	—	972,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	835,935	10,264	126,130	972,330	—	972,330
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△57,199	7,976	△7,967	△57,189	—	△57,189

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間から従来「産業機械関連事業」に含めておりました「太陽光関連事業」について金額的重要性が増したため報告セグメントとして区分しております。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報は当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

資本金の額の減少ならびに剰余金の処分

当社は、平成27年6月25日開催の第140回定時株主総会において資本金の額の減少ならびに剰余金の処分について決議し、平成27年8月10日付で効力が発生しております。

その内容は以下のとおりであります。

(1) 資本金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

繰越欠損金を解消し財務体質の健全化を図るとともに、自己株式の取得や株主還元の実現を含む機動的かつ柔軟な資本政策を可能とするため、会社法447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振り替え、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、会社法452条の規定に基づき繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本金の額の減少の要項

資本金の額1,605,733,008円のうち368,373,428円を減少し、減少後の資本金の額を1,237,359,580円といたします。減少する資本金の額全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

資本金の額のみが減少するため、これに伴って貸借対照表上の「純資産の部」における勘定の振り替えに関する処理を行うものであります。従って、当社の純資産額に変更が生じるものではありません。

(3) 剰余金の処分の内容

資本金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金368,373,428円的全額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当いたします。

(4) 当該事象の日程

①取締役会決議日	平成27年5月22日
②定時株主総会決議日	平成27年6月25日
③債権者異議申述催告広告日	平成27年6月29日
④債権者異議申述催告最終期日	平成27年7月31日
⑤効力発生日	平成27年8月10日